

令和 5 年度地域包括支援センター事業報告書及び収支決算について

地域包括支援センターでは、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）における介護予防ケアマネジメント事業及び地域リハビリテーション活動支援事業、包括的支援事業（総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業）、包括的支援事業の重点事業（認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業）並びに指定介護予防支援事業を実施した。

また、地域包括支援センターの適切な運営、公正・中立性の確保その他センターの円滑な運営を図るために地域包括支援センター運営協議会を設置しており、令和 5 年度は地域密着型サービス運営委員会と同日に 3 回の会議を開催した。また、地域包括支援センター運営協議会のみ臨時回を 2 回開催した。

○地域包括支援センター設置数 14か所

○地域包括支援センター運営協議会実績

開催日	議事
第 1 回 R5. 5. 9	(1) 介護予防給付及び総合事業に係るケアマネジメント業務の委託について (2) 令和 4 年度地域包括支援センター事業報告について (3) 令和 5 年度地域包括支援センター事業計画及び収支予算について (4) 地域包括支援センター受託法人の選定について
第 2 回 R5. 8. 18	(1) 介護予防給付及び総合事業に係るケアマネジメント業務の委託について (2) 令和 5 年度在宅介護支援センター訪問調査の結果報告について (3) 令和 4 年度委託型地域包括支援センター事業報告について (第 4 四半期終了時) (4) 地域包括支援センターの整備方針について
臨時 R5. 10. 13	(1) 地域包括支援センター受託法人の選定承認について (2) 受託法人による介護予防給付及び総合事業に係るケアマネジメント業務の実施の承認について
第 3 回 R6. 1. 23	(1) 介護予防給付及び総合事業に係るケアマネジメント業務の委託について (2) 令和 5 年度委託型地域包括支援センター事業評価について (第 3 四半期終了時) (3) 介護予防ケアプランの評価期間について (4) 令和 6 年度地域包括支援センターの重点事業について (5) 令和 4 年度地域包括支援センター事業報告書及び収支決算について
臨時（書面会議） R6. 3. 15～R6. 3. 29	(1) 船橋市地域包括支援センター運営協議会設置要綱の一部改正について (2) 指定居宅介護支援事業者である指定介護予防支援事業者の指定について

◇決算額

地域包括支援センター運営協議会費（介護保険事業特別会計） 444,672円

・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	441,000 円	報償金 @9,800×45 名
需用費	3,672 円	食糧費 @108 ×34 名

○地域包括支援センター直営5か所に係る経費

◇決算額

①一般職人件費（介護保険事業特別会計） 173,405,405円

地域包括支援センター三職種の人件費。

・決算内訳

科目	決算額	費目
給料	64,001,692円	一般職給与（包括的支援事業）
	19,204,800円	〃（介護予防・生活支援サービス事業）
職員手当等	45,869,855円	職員手当等（包括的支援事業）
	15,424,344円	〃（介護予防・生活支援サービス事業）
共済費	22,036,000円	市町村職員共済組合負担金（包括的支援事業）
	6,868,714円	〃（介護予防・生活支援サービス事業）

②会計年度任用職員一般職報酬（介護保険事業特別会計） 65,649,628円

地域包括支援センターの会計年度任用職員の報酬。

・決算内訳

科目	決算額	費目
報酬	24,740,575円	会計年度任用職員報酬（包括的支援事業）
	22,779,153円	〃（介護予防・生活支援サービス事業）
職員手当等	4,074,608円	職員手当等（包括的支援事業）
	3,887,462円	〃（介護予防・生活支援サービス事業）
共済費	3,975,907円	社会保険料（包括的支援事業）
	4,206,678円	〃（介護予防・生活支援サービス事業）
旅費	1,045,505円	費用弁償（包括的支援事業）
	939,740円	〃（介護予防・生活支援サービス事業）

③地域包括支援センター運営費（一般会計） 8,087,891円

地域包括支援センター5か所の運営費。財源は、すべて一般財源である。

・決算内訳

科目	決算額	費目
旅費	122,015円	費用弁償・普通旅費・特別旅費
需用費	2,657,980円	消耗品費・印刷製本費・施設修繕料・その他修繕料・医薬材料費
役務費	2,442,281円	通信運搬費・その他手数料・自動車損害賠償責任保険料
委託料	1,533,895円	一般委託料
使用料及び賃借料	120,000円	その他使用料及び賃借料
備品購入費	562,320円	庁用器具費
負担金補助及	613,200円	負担金

び交付金		
公課費	36,200 円	自動車重量税

1. 介護予防ケアマネジメント事業（第1号介護予防支援事業）

平成28年3月1日付けで介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を開始し、各地域包括支援センターでは、要支援1、2と認定された者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者（事業対象者）に対する介護予防ケアマネジメントを実施した。また、その業務の一部を指定居宅介護支援事業所に委託して実施した。

なお、委託料は、1件につき1か月4,747円、初回加算分は3,252円、委託連携加算は3,252円である。

また、各地域包括支援センター及び各在護支援センターを基本チェックリストの実施機関として位置づけ、総合相談支援のなかで、必要に応じて基本チェックリストを実施し、事業対象者であるかの判定を行った。

（1）基本チェックリストの実施

○新規受付

	R3年度	R4年度	R5年度
a. 地域包括支援センター実施	27件	17件	8件
うち事業対象者該当	22件	14件	7件
該当率	81.5%	82.4%	87.5%
b. 在宅介護支援センター実施	0件	1件	0件
うち事業対象者該当	0件	0件	0件
該当率	-	-	-
合計 a+b	27件	18件	8件
うち事業対象者該当	22件	14件	7件
該当率	81.5%	77.8%	87.5%

○認定期間満了者

	R3年度	R4年度	R5年度
a. 地域包括支援センター実施	4件	3件	2件
うち事業対象者該当	4件	1件	2件
該当率	100%	33.3%	100%
b. 居宅介護支援事業所実施	0件	2件	0件
うち事業対象者該当	0件	1件	0件
該当率	-	50%	-
合計 a+b	4件	5件	2件
うち事業対象者該当	4件	2件	2件
該当率	100%	40%	100%

（2）介護予防ケアマネジメント

○実績

	R3年度	R4年度	R5年度
介護予防ケアマネジメント件数	22,715件	22,778件	22,764件
うち委託した数	14,707件	14,936件	14,354件
委託率	64.7%	65.6%	63.1%

○センター別内訳（直営地域包括支援センター）

	中部	東部	西部	南部	北部	計
介護予防ケアマネジメント件数	2,109	1,349	1,434	1,543	2,067	8,412
うち委託した数	1,075	476	689	524	1,013	3,777
委託率	53.2%	35.3%	48.0%	34.0%	49.0%	44.9%

○センター別内訳（委託地域包括支援センター）

	新高根・芝山、高根台	前原	三山・田喜野井	習志野台	塚田
介護予防ケアマネジメント件数	2,240	1,052	1,523	1,661	1,493
うち委託した数	1,777	653	1,341	1,464	1,016
委託率	79.3%	62.1%	88.0%	88.1%	68.1%

	法典	宮本・本町	二和・八木が谷	豊富・坪井	計
介護予防ケアマネジメント件数	2,351	1,368	1,762	812	14,262
うち委託した数	1,289	1,001	1,448	588	10,577
委託率	54.8%	73.2%	82.2%	72.4%	74.2%

◇決算額

介護予防ケアマネジメント事業費（介護保険事業特別会計）129,317,377円

・決算内訳

科目	決算額	費目
委託料	129,317,377円	一般委託料

※地域包括支援センター・在宅介護支援センター委託料分は除く。

（3）地域リハビリテーション活動支援事業（介護予防ケアマネジメント）

介護予防ケアマネジメントにおいて、心身機能を正しく評価した上で、対象者のニーズに合わせた適切かつ多様なサービスの提供によって、地域とのつながりを維持するなど、自立支援に資するケアマネジメントの強化を図ることを目的とし、理学療法士、作業療法士等のリハビリテーション専門職がケアマネジャーの居宅訪問時に同行し、自立支援に資する必要な助言等を行った。

併せて、サービス提供事業所等の専門職を対象とした自立支援ケアマネジメントの推進を図る研修会についても、本年度については下記のとおり開催をした。

○リハビリテーション専門職の同行訪問実績

	R3年度	R4年度	R5年度
事例数	30人	44人	28人
訪問回数	37回	49回	31回

○自立支援ケアマネジメント研修会

<第1回>

開催日	令和5年11月28日（火）
内容	講演：「自立支援に視点をいた多職種によるチームアプローチ（入門編） ～利用者の生活の場で、リハビリ専門職と自立支援を考える～」 講師：理学療法士 岡名 身栄子氏（リボン結訪問看護ステーション 船橋） 作業療法士 尾下 真志氏（船橋市リハビリセンター）

	言語聴覚士 藤井 貴裕氏 (セコメディック病院)
参加人数	61人

<第2回>

開催日	令和6年2月27日(火)
内容	講演:「それぞれの専門性を活かした自立支援に必要なマネジメントとは! ～統合的な視点や利用者支援の在り方について～」 講師:川越 雅弘氏 公立大学法人埼玉県立大学 大学院研究科/研究開発センター 教授
参加人数	83人

◇決算額

(介護保険事業特別会計) 481,400円

・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	481,400円	報償金 @14,000×28回 (アセスメント訪問) @9,800×3回 (サービス担当者会議・評価) @20,000×3回 (研修講師報償費)

2. 包括的支援事業

(1) 総合相談支援事業

① 総合相談支援事業

地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげる等の支援を行った。

○相談件数(延べ件数)

内容	R3年度	R4年度	R5年度
介護保険その他保健福祉サービス	55,045件	66,000件	70,161件
権利擁護(成年後見制度等)	2,594件	2,849件	3,854件
高齢者虐待	3,498件	3,797件	5,231件
合計	61,137件	72,646件	79,246件

○センター別内訳(直営地域包括支援センター)

内容	中部	東部	西部	南部	北部	計
介護保険その他保健福祉サービス	2,318件	1,450件	2,225件	9,007件	3,918件	18,918件
権利擁護(成年後見制度等)	131件	127件	206件	814件	313件	1,591件
高齢者虐待	119件	267件	181件	1,009件	363件	1,939件
合計	2,568件	1,844件	2,612件	10,830件	4,594件	22,448件

○センター別内訳(委託地域包括支援センター)

内 容	新高根・芝山、高根台	前原	三山・田喜野井	習志野台	塚田
介護保険その他保健福祉サービス	9,021 件	1,874 件	7,006 件	11,047 件	4,800 件
権利擁護（成年後見制度等）	192 件	42 件	240 件	426 件	152 件
高齢者虐待	283 件	76 件	60 件	691 件	453 件
合 計	9,496 件	1,992 件	7,306 件	12,164 件	5,405 件

内 容	法典	宮本・本町	二和・八木が谷	豊富・坪井	計
介護保険その他保健福祉サービス	3,055 件	7,574 件	3,697 件	3,169 件	51,243 件
権利擁護（成年後見制度等）	114 件	210 件	548 件	339 件	2,263 件
高齢者虐待	181 件	642 件	660 件	246 件	3,292 件
合 計	3,350 件	8,426 件	4,905 件	3,754 件	56,798 件

○高齢者虐待認定件数

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
通報件数	201 件	193 件	240 件
認定件数	87 件	73 件	87 件

○虐待の種類

年度 類型	R3 年度			R4 年度			R5 年度		
	順位	実数	割合	順位	実数	割合	順位	実数	割合
身体的虐待	1	67 件	77.0%	1	48 件	65.8%	1	64 件	73.6%
心理的虐待	2	29 件	33.3%	2	25 件	34.2%	2	42 件	48.3%
介護放棄	4	4 件	4.6%	3	13 件	17.8%	3	8 件	9.2%
経済的虐待	3	9 件	10.3%	4	7 件	9.6%	4	7 件	8.0%
性的虐待	5	1 件	1.1%	5	1 件	1.4%	5	0 件	0.0%

※類型ごとの実数は重複することがあるため認定件数と合致しない。

○船橋市緊急ショートステイネットワーク事業

対象	R3 年度	R4 年度	R5 年度
被虐待者	5人	1人	3人
徘徊高齢者	2人	1人	0人
合計	7人	2人	3人

※介護者による虐待を受けている高齢者及び身元引受者が見つからない徘徊高齢者を一時的に特別養護老人ホームへ保護する事業

②在宅介護支援センター運営事業

在宅介護支援センターは、市内に 15 か所、民間事業者への委託により設置しており、地域包括支援センターの「協働機関」として、地域における身近な相談窓口としての役割を担っている。

当初は、各地区コミュニティに 1 か所ずつ（計 24 か所）設置していたが、高齢者人口、面積及び直営センターの設置場所等を考慮し、平成 23 年 4 月以降、在宅介護支援センターを機能強化し、地域包括支援センターへの移行を図っている。

また、平成 26 年度末までは在宅介護支援センターを地域包括支援センターの協力機関（ランチ）として位置づけていたが、平成 27 年度以降、地域包括支援センターと協働して個別支援を行う「協働機関」として位置づけ、全ての在宅介護支援センターに専従・常勤の職員を配置した。

さらに、平成 28 年 3 月付けで総合事業を開始したことに伴い、介護予防・生活支援サービス事業対象者を判定するための基本チェックリストを在宅介護支援センターで実施できる体制を整えるため、新たに 1 名兼務による職員配置を行い、支援体制の更なる強化を図った。

○相談件数（延べ件数）

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
相談件数（延べ）	16,427件	17,106件	17,353件

○日常生活圏域別相談件数（延べ件数）

内 容	中部	東部	西部	南部	北部	計
在宅介護支援センター設置数	3か所	2か所	2か所	3か所	5か所	15か所
相談件数（延べ件数）	2,808件	2,685件	2,109件	2,151件	7,600件	17,353件

◇決算額

在宅介護支援センター運営事業費 127,717,529 円

・決算内訳

科目	決算額	費目
委託料	86,216,399 円	一般委託料(包括的支援事業)
	41,501,130 円	〃 (介護予防・生活支援サービス事業)

③相談協力員研修事業

地域包括支援センター及び在宅介護支援センターの相談協力員としての役割を果たしている民生委員等を対象に、在宅介護の関する知識の普及のための研修会を 1 回開催した。

○実績

開催日	令和 6 年 2 月 20 日(火)
内 容	第一部 講演会 演 題 「高齢者の消費者トラブルとその対策」 講 師 あおぞらの虹法律事務所 弁護士 南川 麻由子 氏 第二部 事業説明 ・センターとの連携事例の報告 ①習志野台地域包括支援センター ②二宮・飯山満在宅介護支援センター
参加人数	269 人

◇決算額

総合相談・権利擁護事業費 50,000 円

・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	50,000 円	報償金
使用料及び賃借料	0 円	その他使用料及び賃借料

④介護者向け講習会事業

要介護者等を介護する家族を対象に、在宅介護の知識や心構え、具体的な介助の方法などを習得してもらい、介護力の向上及び介護負担の軽減を図ることを目的に、講習会を開催した。

○実績

	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度
開催回数	1 回	2 回	3 回	3 回
参加者数	7 人	25 人	44 人	46 人

※3 地域（日常生活圏域）（高根台公民館・習志野台公民館・西部公民館）にて開催した。

◇決算額

家族介護支援事業費（介護保険事業特別会計） 410,410 円

・決算内訳

科目	決算額	費目
委託料	410,410 円	一般委託料

(2) 権利擁護事業

①高齢者虐待防止関係

高齢者虐待の予防と早期発見・早期対応・再発防止を図るため、また「認知症初期集中支援チーム」の適切、公正かつ中立な運営を確保するため、高齢者虐待防止等ネットワーク運営委員会を1回、対面にて開催した。また、同運営委員会の所管事務に関する調査・研究を行うため、高齢者虐待防止等ネットワーク担当者会議を6回、対面にて開催した。

○高齢者虐待防止等ネットワーク運営委員会実績

開催日	議事
第1回 R5. 4. 28	①令和4年度高齢者虐待通報・対応状況について ②認知症初期集中支援チームについて ③高齢者虐待対応及び認知症施策等に係る令和4年度事業実績及び令和5年度事業計画について ④令和5年度船橋市地域ケア会議開催計画について

○高齢者虐待防止等ネットワーク担当者会議実績

開催日	議題
第1回 R 5. 4. 17	事例検討（1事例）
第2回 R 5. 6. 19	事例検討（2事例）
第3回 R 5. 8. 21	事例検討（2事例）
第4回 R 5. 10. 16	事例検討（1事例）
第5回 R 5. 12. 18	事例検討（1事例）
第6回 R 6. 2. 19	事例検討（1事例）

○高齢者虐待防止研修会実績

開催日	令和5年8月17日（木）
内 容	講演：「通報から初動期まで」 講師：みやま社会福祉合同事務所 社会福祉士 宮間 恵美子 氏
参加人数	48人

開催日	令和5年8月28日(月)
内容	講演:「養護者支援・終結について」 講師:みやま社会福祉合同事務所 社会福祉士 宮間 恵美子 氏
参加人数	47人

◇決算額

総合相談・権利擁護事業費 963,400円

・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	952,600円	報償金
需用費	10,800円	食糧費

※相談協力員研修会の報償費を除く。

②成年後見制度の活用促進

認知症高齢者で成年後見制度の利用が必要と認められる際、調査を行い、成年後見制度の申立てを行える親族がいないと思われる、もしくは、親族がいても申立てを行う意向がないと確認される場合に市長申立てにつなげる。

○実績

件数	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
新規調査	36件	49件	45件	30件	29件	
類型	後見	35件	40件	31件	24件	26件
	保佐	7件	3件	1件	1件	1件
	補助	0件	0件	0件	0件	0件
	合計	42件	43件	32件	25件	27件

※死亡等による調査終了などがあるため、新規調査件数と合計は一致しない。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業

地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、包括的・継続的なケア体制の構築、地域における介護支援専門員のネットワークの構築・活用、介護支援専門員に対する日常的個別指導・相談、地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例等への指導・助言を行った。

①介護支援専門員研修事業

令和5年度は、船橋市介護支援専門員協議会との共催により介護支援専門員研修、主任介護支援専門員研修を開催した。本年度は参集での研修を開催した。

また、知識や能力を高め、主任介護支援専門員同士のネットワーク構築及び介護支援専門員が主体的に利用者への援助を行うことが出来るよう、例年「主任介護支援専門員地区研修会」を開催しているが、令和5年度については、5地区での開催を実施した。

○介護支援専門員研修会実績

<第1回>

開催日	令和5年6月23日(金)
内容	講演:「いま求められるケアマネジメントの視点」 ～あなたの利用者さんはどんな方ですか～ 講師:一般社団法人日本ケアマネジメント学会理事 永沼 明美 氏
参加人数	173人

<第2回>

開催日	令和5年10月27日(金)
内容	講演：「できましたか？BCP策定」 ～BCPをケアマネジャーの実践に役立てよう～ 講師： ①船橋市 危機管理課・地域福祉課・船橋市社会福祉協議会 ②株式会社天晴れ介護サービス総合教育研究所 代表取締役 榊原 宏昌 氏
参加人数	157人

○主任介護支援専門員地区研修会

開催日	令和5年6月26日(月)
内容	講演：「指導事例を通してスキルアップを目指そう」 ～認知症事例で気づきのポイントを振り返ろう～ 講師：株式会社千葉福祉総合研究所代表取締役 助川 未枝保 氏 主催：船橋市西部地区地域包括支援センター
参加人数	15人

開催日	令和5年7月18日(火)
内容	講演：「事例を通してスキルアップを目指そう」 ～認知症事例を通して気づきのポイントを振り返ろう～ 講師：千葉民医連訪問看護総括所長 訪問看護認定看護師 船橋市訪問看護ステーション連絡協議会顧問 大桐 四季子 氏 主催：北部地区地域包括支援センター
参加人数	24人

開催日	令和5年7月25日(火)
内容	講演：「支援困難ケースへのスーパーバイズについて Part2」～本人中心の支援となるように、事例からひもといてみよう 講師：株式会社千葉福祉総合研究所代表取締役 助川 未枝保 氏 主催：南部地区地域包括支援センター
参加人数	16人

開催日	令和5年12月19日(水)
内容	講演：「支援困難な指導事例を通して、スキルアップを目指そう」 ～スーパービジョンの視点の振り返りと検討 講師：株式会社千葉福祉総合研究所代表取締役 助川 未枝保 氏 主催：東部地区地域包括支援センター
参加人数	29人

開催日	令和6年2月19日(月)
内容	講演：判断力が低下している独居高齢者への支援を考える。 講師：①千葉県介護支援専門員指導者 杉田 勝 氏 ②コスモス成年後見サポートセンター行政書士 小笠原 康之氏

	主 催：中部地区地域包括支援センター
参加人数	16人

②介護支援専門員支援事業

地域における個々の介護支援専門員を支援するため、各地域包括支援センターの主任介護支援専門員等が相談窓口となり、関係機関との連絡調整や指導・助言を行った。

○介護支援専門員相談実績

相談内容	R3年度	R4年度	R5年度
ケアマネジメント	291件	316件	407件
個人の悩み事相談	26件	33件	20件
高齢者虐待	35件	28件	93件
困難ケース（虐待以外）	182件	211件	287件
対人援助技術	33件	34件	37件
制度説明・その他	257件	290件	370件
合 計	824件	912件	1,214件

◇決算額

包括的・継続的マネジメント事業費 237,607円

・内訳

科目	決算額	費目
報償費	235,000円	報償金
需用費	2,607円	消耗品費

（４）認知症総合支援事業

①認知症初期集中支援チーム

認知症の早期発見・早期対応のために、認知症の疑われる人やその家族を訪問し、医師の指導の下、地域包括支援センターの保健師等、複数の専門職が専門性を活かしながら、チームとして支援した。

なお、平成28年度は、モデル事業として西部地域包括支援センター内に設置、平成29年度は3か所の直営地域包括支援センターにチームを設置し、市内全域に対象を拡大し実施した。

平成30年度から5か所全ての直営地域包括支援センターに担当チームを設置し、継続した事業として、圏域ごとに対応できる支援体制を構築している。

また、認知症相談など他の事業との連携・連動を図り、シームレスな支援体制を構築した。

◇決算額

認知症初期集中支援チーム事業費（介護保険事業特別会計） 1,165,000円

・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	1,125,000円	報償金
負担金補助及び交付金	40,000円	負担金

②認知症地域支援推進員

認知症の人ができる限り住み慣れた環境で暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じて、関係機関との連携支援や、認知症に関する事業の企画立案等を行う認知症地域支援推進員を

各地域包括支援センターに兼務で配置している。令和5年度は新たに5名の職員が研修を受け、配置を行った。

③認知症高齢者徘徊模擬訓練

地域の見守りと支え合い体制の推進を図るため、各地域包括支援センターの認知症地域支援推進員が中心となり、地域と協働しながら「認知症高齢者徘徊模擬訓練」を行った。

地域ケア会議を主体として組織した実行委員会により平成28年度から行ってきたが、令和4年度に市内全24コミュニティの訓練を完了したため、令和5年度は全て自主開催となっている。

○実績

圏域	地区	実施日時	実施場所	参加者数
西部	西部地区(自主開催)	令和5年9月21日(木) 13時30分～15時00分	イオンモール船橋	58人
東部	習志野台地区(自主開催)	令和5年11月25日(土) 11時00分～17時10分	カフェシンシア・ 薬円台公民館	34人
合計参加者数				92人

(5) 地域ケア会議推進事業

①地域ケア会議を主体とした講演会

地域づくりの一環として、また地域ケア会議の普及啓発を目的として、地域ケア会議が主体となり市民向けの講演会を開催した。

令和5年度は16地区において16回の講演会等を開催した。

○実績

開催日	令和5年11月29日
開催場所	夏見公民館
開催地区	夏見
内容	講演：「災害時、どうする夏見」 講師：田中 天 氏（夏見民館長）
参加人数	93人

開催日	令和5年11月11日
開催場所	高根台公民館
開催地区	高根台
内容	講演：「在宅医療を知る ～延命とは？～」 講師：中村 明澄 氏（医療法人社団澄乃会 向日葵クリニック）
参加人数	48人

開催日	令和6年2月3日
開催場所	飯山満公民館
開催地区	二宮・飯山満
内容	講演：「首都直下地震への備え方」 逃げずに留まる！在宅避難のすすめ 講師：釜石 徹 氏（NPO 法人日本防災士機構認定防災士）
参加人数	58人

開催日	令和5年9月22日
-----	-----------

開催場所	薬円台公民館
開催地区	薬円台
内 容	講演：「薬の上手な飲み方・使い方」 講師：古山 二郎 氏（薬園堂薬局）
参加人数	56 人

開催日	令和5年11月22日
開催場所	三山市民センター
開催地区	三山・田喜野井
内 容	講演①：「元気な食事～元気が出る食事とはどんな食事？～」 講師：下田 久美 氏（医療法人社団睦会 いけだ病院 管理栄養士） 講演②：「効果的な歩行とトレーニング」 講師：今泉 賢治 氏（医療法人社団睦会 いけだ訪問看護ステーション 理学療法士）
参加人数	46 人

開催日	令和5年10月14日
開催場所	習志野台公民館
開催地区	習志野台
内 容	講演①：「オーラルフレイルについて考えよう」 講師：名取 佐紀 氏（名取歯科医院 歯科医師） 講演②：「認知機能の低下予防 ～コグニサイズを体験しよう～」 講師：竹内 弥彦 氏（城西国際大学福祉総合学部理学療法学科 教授）
参加人数	59 人

開催日	令和5年10月31日
開催場所	西船出張所
開催地区	葛飾
内 容	講演：「どうして認知症になるの？～我がこと、丸ごととしてとらえる～」 講師：赤川 和弘 氏（板倉病院 医師）
参加人数	65 人

開催日	令和5年11月12日
開催場所	西部公民館
開催地区	中山
内 容	講演：からだを動かして元気を取り戻そう～フレイル予防～ 講師：菅生 京子 氏（エンメディカルケア訪問看護リハビリステーション 理学療法士）
参加人数	42 人

開催日	令和6年2月15日
開催場所	塚田公民館
開催地区	塚田

内 容	講演：フレイル予防について 講師：①鈴木 伸之 氏（板倉病院 医師） ②後藤 慶子 氏（ロータスケアセンター 栄養士） ③長明 達也 氏（ロータスケアセンター 理学療法士）
参加人数	93 人

開催日	令和5年11月30日
開催場所	本町公民館
開催地区	本町
内 容	講演①：高齢者が気を付けるべき食生活について 講師：斎藤 正江 氏（板倉病院 管理栄養士） 講演②：フレイル（虚弱）予防について 講師：平田 大地 氏（はな訪問看護ステーション西船橋 理学療法士）
参加人数	91 人

開催日	令和5年11月21日
開催場所	海神公民館
開催地区	海神
内 容	講演：「家族で「備え」よう～身近なもので減災を～」 講師：青木 八重子 氏（NPO 法人パートナーシップながれやま 代表）
参加人数	45 人

開催日	令和5年12月3日
開催場所	三咲公民館
開催地区	三咲
内 容	講演：「成年後見制度についての理解を深めよう」 講師：浅見 雅人 氏（合同会社 浅見福祉サービス 代表）
参加人数	45 人

開催日	令和5年10月5日
開催場所	松が丘公民館
開催地区	松が丘
内 容	講演：「歩行による体づくり ～歩行と筋トレの二刀流～」 講師：成毛 修平 氏（東船橋病院リハビリテーション科 主任）
参加人数	53 人

開催日	令和6年3月22日
開催場所	海老が作公民館
開催地区	大穴
内 容	講演：「地域での求められるこれからの共助のあり方」 講師：佐々木 ゆかり 氏（船橋市在宅医療支援拠点ふなぼーと事務局課長・訪問看護認定看護師総括者）

参加人数	71人
開催日	令和5年10月17日
開催場所	二和公民館
開催地区	二和
内容	講演：「大切な人に伝えるノートを活用し、元気なうちからACPへ取り組む」 講師：小笠原 康之 氏（コスモス成年後見サポートセンター 千葉県支部市川 管轄長）
参加人数	53人

開催日	令和6年2月29日
開催場所	八木が谷公民館
開催地区	八木が谷
内容	講演：「地域で防ごう詐欺被害～住民同士の温かい愛情でストップ詐欺被害～」 講師：柿沼 由佳 氏（消費生活センター相談員）
参加人数	61人

②自立支援ケアマネジメント検討会議

介護予防ケアプランの自立支援強化を図り、高齢者のQOL（生活の質）の向上につなげるため、理学療法士、作業療法士等の専門職で構成される自立支援ケアマネジメント検討会議を開催し、多職種（8職種及び生活支援コーディネーターが助言者として参加）の視点からケアマネジャーへの助言を行った。

なお、本事業は、リハビリテーション専門職の同行訪問事業（介護予防・日常生活支援総合事業における地域リハビリテーション活動支援事業）と連動させて実施した。

○開催状況

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
開催回数	13回	28回	22回	24回
検討事例数	38事例	67事例	35事例	36事例

◇決算額

地域ケア会議事業費（介護保険事業特別会計） 1,792,200円

・決算内訳

科目	決算額	費目
報償費	1,792,200円	報償金

(6) 地域包括支援センター委託事業

令和5年第4半期終了時に各地域包括支援センターより提出された事業報告書に基づき、現地訪問調査及びヒアリングを実施、評価を行った。

◇決算額

地域包括支援センター委託事業費 422,753,740円

・決算内訳

科目	決算額	費目
委託料	317,065,304円	一般委託料(包括的支援事業)
	105,688,436円	〃 (介護予防・生活支援サービス事業)

3. 指定介護予防支援事業

要支援 1、2 と認定された者に対する介護予防支援を実施した。また、その業務の一部を居宅介護支援事業所に委託して実施した。

なお、委託料は、1 件につき 1 か月 4,747 円、初回加算分は 3,252 円である。

○実績

	R3 年度	R4 年度	R5 年度
介護予防ケアプランの作成数	23,213 件	22,960 件	22,916 件
うち委託した数	15,790 件	15,837 件	15,096 件
委託率	68.0%	69.0%	65.9%

○センター別内訳（直営地域包括支援センター）

	中部	東部	西部	南部	北部	計
介護予防ケアプランの作成数	1,618 件	1,678 件	1,238 件	1,656 件	2,124 件	8,314 件
うち委託した数	803 件	726 件	555 件	598 件	1,122 件	3,804 件
委託率	49.6%	43.3%	44.8%	36.1%	52.8%	45.8%

○センター別内訳（委託地域包括支援センター）

	新高根・芝山、高根台	前原	三山・田喜野井	習志野台	塚田
介護予防ケアプランの作成数	2,371 件	1,667 件	1,648 件	1,745 件	1,221 件
うち委託した数	1,918 件	1,389 件	1,364 件	1,458 件	796 件
委託率	80.9%	83.3%	82.8%	83.6%	65.2%

	法典	宮本・本町	二和・八木が谷	豊富・坪井	計
介護予防ケアプランの作成数	1,714 件	1,446 件	1,937 件	853 件	14,602 件
うち委託した数	991 件	1,163 件	1,581 件	632 件	11,292 件
委託率	57.8%	80.4%	81.6%	74.1%	77.3%

◇決算額

介護予防支援事業運営費（一般会計） 19,766,836 円

・決算内訳

科目	決算額	費目
需用費	111,232 円	印刷製本費
役務費	473,810 円	通信運搬費・その他手数料
委託料	19,181,794 円	一般委託料

【収支決算（総括表）】

地域包括支援センターにおける包括的支援事業及び介護予防・生活支援サービス事業に係る予算は介護保険事業特別会計に、指定介護予防支援に係る予算は一般会計に、それぞれ計上される。

1. 介護保険事業特別会計

(1) 歳入決算額

事業名	名称	当初予算額	決算額	対予算比
総合事業 介護予防・日常生活支援	地域支援事業交付金（国庫）	82,855,000 円	74,591,000 円	90.0%
	地域支援事業交付金（県）	42,832,000 円	38,560,000 円	90.0%
	地域支援事業支援交付金	92,519,000 円	83,290,000 円	90.0%
	介護保険料	81,624,125 円	73,481,315 円	90.0%
	一般会計繰入金	42,832,875 円	38,560,331 円	90.0%
	その他財源	43,920,000 円	41,816,588 円	95.2%
	計	386,583,000 円	350,299,234 円	90.6%
包括的支援事業	地域支援事業交付金（国庫）	245,247,310 円	224,683,807 円	91.6%
	地域支援事業交付金（県）	122,623,655 円	112,341,904 円	91.6%
	介護保険料	146,511,380 円	134,226,689 円	91.6%
	一般会計繰入金	122,623,655 円	112,341,904 円	91.6%
	その他財源	45,000 円	141,795 円	315.1%
	計	637,051,000 円	583,736,099 円	91.6%
合計		1,023,634,000 円	934,035,333 円	91.2%

※ 介護予防ケアマネジメント作成料は、直営の地域包括支援センターが行う介護予防ケアマネジメントに係るプラン作成料である。

(2) 歳出決算額

事業名		当初予算額	決算額	対予算比	
総合事業 介護予防・日常生活支援	介護予防・生活支援サービス事業				
	一般職人件費	41,100,000 円	41,497,858 円	101.0%	
	会計年度任用職員報酬	43,693,000 円	31,813,033 円	72.8%	
	介護予防ケアマネジメント事業費	300,296,000 円	276,506,943 円	92.1%	
	計	385,089,000 円	349,817,834 円	90.8%	
	一般介護予防事業				
	地域リハビリテーション活動支援事業	1,494,000 円	481,400 円	32.2%	
	計	1,494,000 円	481,400 円	32.2%	
	計(介護予防・日常生活支援総合事業)		386,583,000 円	350,299,234 円	90.6%
	包括的支援事業	一般職人件費	153,715,000 円	131,907,547 円	85.8%
会計年度任用職員報酬		41,433,000 円	33,836,595 円	81.7%	
在宅介護支援センター運営事業		91,380,000 円	86,216,399 円	94.3%	
地域包括支援センター運営協議会		516,000 円	444,672 円	86.2%	
総合相談・権利擁護事業		1,176,000 円	1,013,400 円	86.2%	
包括的・継続的マネジメント事業		238,000 円	237,607 円	99.8%	
地域包括支援センター委託事業費		334,575,000 円	317,065,304 円	94.8%	
高齢者実態把握委託事業費		8,757,000 円	8,732,545 円	99.7%	
地域ケア会議事業費		1,882,000 円	1,792,200 円	95.2%	
認知症初期集中支援チーム事業費		1,425,000 円	1,165,000 円	81.8%	
認知症地域支援推進事業費		1,954,000 円	1,324,830 円	67.8%	
計(包括的支援事業)		637,051,000 円	583,736,099 円	91.6%	
合計		1,023,634,000 円	934,035,333 円	91.2%	

(参考)

事業名		当初予算額	決算額	対予算比
在宅介護支援センター運営事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	42,336,000 円	41,501,130 円	98.0%
	包括的支援事業費	91,380,000 円	86,216,399 円	94.4%
計		133,716,000 円	127,717,529 円	95.5%

事業名		当初予算額	決算額	対予算比
地域包括支援センター委託事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	111,525,000 円	105,688,436 円	94.8%
	包括的支援事業費	334,575,000 円	317,065,304 円	94.8%
計		446,100,000 円	422,753,740 円	94.8%

※上記の事業費は、在宅介護支援センター15 か所、地域包括支援センター9 か所の合計の委託費を記載している。

2. 一般会計（民生費）

（1）歳入決算額

名 称	当初予算額	決算額	対予算比
介護報酬（介護予防支援費）	50,637,000 円	40,914,962 円	80.8%

※ 指定介護予防支援事業のケアプラン作成に係る介護報酬。

報酬単価：基本単価は 4,747 円、初回加算分 3,252 円、委託連携加算分は 3,252 円。

（2）歳出決算額

事業名	当初予算額	決算額	対予算比
地域包括支援センター運営事業	18,723,000 円	17,250,851 円	92.1%
指定介護予防支援事業	34,475,000 円	19,766,836 円	59.7%